

# < 定住外国人施策の推進 >

外国人集住都市会議  
おおた2009(11/26(木))  
内閣府資料

## 推進の枠組み

今般の厳しい雇用情勢の下で、日系人をはじめとする定住外国人が困難な状況に置かれ、特にその子供たちが就学等の面で厳しい状況にあることから、1月に定住外国人施策推進室が設置され、定住外国人施策に関する事項の企画、立案及び総合調整に関する事務を行っている。

### 定住外国人施策推進会議

(平成21年3月官房長官決裁)

構成員:内閣府特命担当大臣(少子化対策担当)を議長とし、関係省庁の局長級職員をメンバーとする

※日系人等の定住外国人に関する施策についての取組みを推進

連携

### 外国人労働者問題関係省庁連絡会議

(昭和63年5月関係省庁申し合わせ)

構成員:内閣官房副長官補(内政)を議長とし、関係省庁の局長級職員をメンバーとする

※外国人労働者を中心とする外国人受入れに関する諸問題を検討

### 定住外国人支援に関する対策の推進について

(平成21年4月定住外国人施策推進会議とりまとめ)

※今般の厳しい雇用情勢の下で日系人をはじめ日本語で生活することが困難な定住外国人の方々が困難な状況におかれていることから、関係省庁連携して支援に取り組む。

※具体的には、

- ①公立学校への円滑な転入確保、子どもたちの居場所づくり等の教育対策
  - ②就職や雇用の維持・創出への支援、研修・職業訓練の充実等の雇用対策
- 等をはじめとした支援に取り組んでいる

## 内閣府の役割

### < 定住外国人施策の推進に必要な企画、立案及び総合調整 >

- 定住外国人施策推進会議の運営、各省庁における定住外国人施策のとりまとめと推進、推進状況の把握など
- 各地方自治体における定住外国人施策の実態把握、外国人集住都市会議・多文化共生推進協議会との連絡・調整
- 定住外国人施策に関する先進的事例収集、情報提供など

# 定住外国人支援に関する対策の推進について

平成21年4月16日  
定住外国人施策推進会議

## 1. 教育対策(公立学校への円滑な転入確保、子どもたちの居場所づくり)

### (1)「虹の架け橋教室」(仮称)による就学支援等

- 公立学校への円滑な転入を目指すための日本語指導等  
(ブラジル人学校等に在籍する子どもも受入れ可能)
- 子どもを中心として、ブラジル人等コミュニティと地域社会との交流の促進 など

### (2)公立学校に転入する者に対する支援

- 「帰国・外国人児童生徒受入促進事業」の活用。
- 教員定数の加配、非常勤講師等の配置。
- 就学援助について、機会を捉えて周知。
- 公立学校において、外国人児童生徒の日本語指導や適応指導を適切に行うこと等を教育委員会へ周知。

### (3)不登校の外国人児童生徒に対する対策

公立学校に在籍する外国人児童生徒が不登校になっている場合の対応について、教育委員会へ周知。

### (4)ブラジル人学校等に通う子どもの就学支援

- 就学支援のために実施する地方単独事業を特別交付税により支援。
- ブラジル人学校等の現状等に関する調査研究の実施。
- ブラジル人学校等の準学校法人・各種学校認可の促進に向けた働きかけ。

### (5)子どもたちの居場所づくり

- 「放課後子ども教室推進事業」におけるモデル事業を活用した、子どもたちが集う場所の設置等。
- 「『生活者としての外国人』のための日本語教育事業」を活用し、子どもやその親などを対象とした日本語教室を実施。

### (6)その他の支援

- 緊急雇用創出事業等の活用による、日本語指導等に関わる人材の雇用を支援。
- JICAボランティアのOB、OGの日系人を対象とした日本語講座等への配置を実施。
- ブラジル人学校教員を対象とした、「教員養成プログラム」の支援。

## 2. 雇用対策(就職や雇用の維持・創出への支援、研修・職業訓練の充実)

### (1)就職支援

日系人集住地域を中心に、ハローワークの通訳・相談員の増員、市町村と連携したワンストップ相談コーナーの設置等。

### (2)雇用の創出等に対する支援

緊急雇用創出事業等に基づく、地域における事業の推進。  
「地域活性化・経済危機対策臨時交付金(仮称)」の活用。

### (3)定住外国人向け研修等の充実

就労準備研修の実施。日本語教育事業との連携や、日本語能力に配慮した職業訓練の推進。

### (4)緊急雇用対策等に基づく支援

- 「緊急人材育成・就職支援基金(仮称)」を活用した、職業訓練、再就職支援、生活支援。
- 再就職が困難な者に対する雇用保険における給付日数の60日分延長、雇用調整助成金などについて、定住外国人も含めた活用の促進。

### (5)その他の支援

介護の仕事に関心を持つ日系人に対する、日本語研修や養成機関での研修、インターン実習の実施。

## 3. 住宅対策(居住の安定確保)

- (1)公的賃貸住宅の活用 (2)民間賃貸住宅への入居支援

## 4. 防災・防犯対策(防災・防犯意識の向上)

- (1)定住外国人向けの防災対策等の促進 (2)定住外国人向けの防犯・交通安全教育等の推進

## 5. 帰国支援(円滑な帰国に向けた環境整備)

- (1)本国政府への要請 (2)産業界への要請 (3)航空会社への要請 (4)日系人離職者に対する帰国支援事業の実施

## 6. 国内外における情報提供(必要な情報提供の推進)

- (1)ポータルサイトの構築 (2)各種情報の多言語による提供 (3)相談窓口の充実 (4)社会統合に関するワークショップの開催 (5)国外における広報

## 7. 推進体制の整備

定住外国人施策推進会議の開催

# 定住外国人支援対策の実施状況

## 1. 教育対策

(1)「定住外国人の子どもの就学支援事業」(「虹の架け橋教室」)による就学支援等【文部科学省】

- ・IOM(国際移住機関)に拠出し、第1次公募については、実施団体の候補を23件選定し、契約締結に向けて調整中。第2次公募については、審査中

(2)外国人児童生徒の公立学校への受入促進

【文部科学省】

- ・21年度は、約3億円を計上(前年度比約8,000万円増)、19地域、47市町村で実施中

(3)子どもたちの居場所づくり(放課後子ども教室のモデル事業を活用した日本語指導や学習支援活動等)【文部科学省】

- ・21年度は、浜松、菊川、磐田、四日市で実施中(計4か所)

(4)日本語教室の実施【文部科学省】

- ・21年度は、大泉、浜松、鈴鹿など70か所で実施中

## 3. 住宅対策

○離職した外国人の公営住宅等への入居促進(11月6日現在1,119戸入居)【国土交通省】

## 4. 帰国支援

○本国政府、産業界等に対し、帰国支援を要請【外務省、経済産業省、国土交通省】

○日系人離職者に対する帰国支援事業【厚生労働省】  
(申請件数は14,911件(扶養者含む。)(10月29日現在)。  
11,784名が既に出国(10月20日現在))

## 2. 雇用対策

(1)就職支援【厚生労働省】

- スペイン語・ポルトガル語の通訳を配置したハローワークの増設
  - ・73か所(20年4月) → 126か所(21年10月)
- 市町村と連携した、雇用・労働・生活等のワンストップ相談コーナーの開設
  - ・昨年末以来、浜松、太田など、31か所で開設
- ハローワークにおける外国人専門の相談・援助センターの開設
  - ・本年1月以降、新たに、3か所(浜松、豊橋、刈谷)に設置

(2)定住外国人向け研修の充実【厚生労働省】

- 日本語能力も含めたスキルアップを行う定住外国人向け研修等の実施
  - ・21年度から新たに5,000人規模(予算額10.8億円)で実施
  - ・浜松、豊田、大和など49地域で実施中。受講者数4,579人(10月28日現在)
- 定住外国人の日本語能力等に配慮した職業訓練の実施
  - ・21年度に3地域(静岡、愛知、島根)で実施中

## 5. 国内外における情報提供

(1)ポータルサイトの構築【内閣府】

本年4月1日に開設。(日・英・ポ・ス語)  
新型インフルエンザに関する情報等のページを作成。

(2)相談窓口の充実【法務省、厚生労働省、外務省】